

# 賛否分かれるも可決

## 総合計画後期基本計画

令和6年第1回定例会を、2月21日から3月22日まで行いました。向こう5年間にわたる本市まちづくり総合計画後期基本計画の審査を巡っては賛否が分かれて議論を展開。その結果、賛成多数で原案可決したものの、附帯決議を付すことになりました。このほか、6年度の当初予算案なども可決し、一般質問には10人の議員が登壇しました。

本市まちづくり総合計画後期基本計画は、令和6年度から10年度までを計画期間とし、基本構想のための政策や事業を部門別に体系化したものです。計画案は議長を除く全議員で構成する総合計画審査特別委員会（鶴浦昌也委員長）に付託し、延べ6日間にわたって審査。本市の目指すべき将来像への取り組みに対し、熱を帯びた議論を行いました。

### 新年度予算は全会一致

その中で、原案に対し3議員からそれぞれ修正案が提出されたものの、いずれも賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決。計画執行にあたっては評価や検証を行い、市民に公表することを求めた附帯決議案を可決しました。

また、新年度の当初予算案をはじめ、5年度補正予算案と各種条例案など19件を予算等特別委員会（大坂俊委員長）に付託して審査し、可決しました。

当初予算規模は歳入歳出それぞれ169億5千万円で、対前年度比1億2千3百万円（7.1%）の増です。

注目事業として、向学心ある学生を支援する奨学金給付・貸付事業、企業経営を支える立地促進補助金、パートナーシップ・ファミリーシップ宣言制度をスタートさせる男女共同参画推進事業、商工業事業者の後継者探しを支援する事業承継推進業務委託などを盛り込みました。

専決処分案は、能登半島地震支援として見舞金400万円を被災地に送ることを盛り込んだ5年度一般会計補正予算などを承認しました。

このほか、国の関係大臣に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の適用期間延長を求める意見書提出を盛り込んだ発議案を全会一致で可決しました。

開会初日には、佐々木拓市長が新年度の主要施策を説明しながら施政方針を、また山田市雄教育長は、教育行政方針をそれぞれ述べました。

佐々木市長は「東日本大震災からのハード事業は完了したが、コロナ禍後の物価高騰対策を進め、本市の課題でもある人口減少対策など諸施策を総合的に進める」と強調。さらに「脱炭素社会に対応した取り組みやSDGs未来都市実現のため、総合計画後期基本計画に盛り込んだ内容に沿って市政運営を進める」と述べました。

### 副市長に石渡氏選任

定例会最終日には、この一年間空席となっていた副市長の人事案が示された。全会一致で石渡史浩（いしわた しみひろ）氏の選任に同意しました。石渡氏は、昭和61年に青森県立八戸工業高校土木科を卒業後、国土交通省（旧建設省）に建設技官として採用。令和3年から東北地方整備局三陸国道事務所長、5年から同局企画部震災対策調整官を務めました。56歳。



石渡 史浩 氏

### 人権擁護委員を推薦

次の人を人権擁護委員に推薦することにしました。

○広田町 佐々木善仁氏（73歳）

## 奨学資金給付・貸付事業

931万円



令和6年度は、給付型奨学金は大学生10人と大学に入学する10人、貸与型奨学金は高校に入学する2人と大学に入学する10人です。

## 令和6年度 予算 注目事業

3月定例会では、予算等特別委員会で予算案を審議し可決しました。その中で注目の事業を紹介します。

予算額は、令和6年度のみのものであり、全体事業費ではありません。複数年事業もあります。

### 立地促進補助金

衣料品製造・販売を行う㈱ボンマックスアパレルの物流倉庫に補助。令和2年から計画が進み、竹駒町滝の里工業団地に物流倉庫が完成。令和6年度中に本格稼働します。

3億円



### 男女共同参画推進事業

令和6年度から本市のパートナーシップ・ファミリーシップ宣言制度が始まります。

14万5千円



### 事業承継推進業務委託

事業者の後継者探しを支援します。そして、事業者と事業をしてみたい人とのマッチングも進めます。

148万円

